

備前市事務事業評価表

(平成18年度事業)

事務事業名	水害対策事業	コード	01-04-02-03
		担当課・係	総務課消防防災係
		担当者	中島 和久
		電話	64-1809
事業実施期間	昭和46年度から		
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり	
	小項目(施策)	消防・防災(消防防災施設の整備)	

事業について	
目的 (何のために)	地震、台風、大雨、高潮などによる災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、必要な防災対策を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市民
内容	避難路の設置、土のう、真さ土などの水防用資材の配備

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
津波避難用サイレン設置	13 箇所	- 箇所	
防災備蓄倉庫	1 箇所	- 箇所	
津波高潮ハザードマップ	1 地域	- 地域	
避難路設置		1 箇所	
土のう設置箇所数	54 箇所	56 箇所	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	6,344	国庫補助金等	175	直接事業費	1,605	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	4,020	受益者負担		人件費	2,331	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	10,364	市債	10,189	合計	3,936	市債	3,936	合計	0	市債	0

結果指標	結果指標名	土のう設置箇所数	土のう設置箇所数	
	結果指標量	54	56	
	単位	箇所	箇所	
	対前年比	-	103.70%	0.00%
	活動にかかるコスト	3,288,000 円	2,992,000 円	
結果指標	結果指標名	津波高潮ハザードマップの作成		
	結果指標量	4,000		
	単位	部		
	対前年比	-		
	活動にかかるコスト	572,000 円		

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	水害に対する早期対応		
成果指標名	配備箇所数	式又は説明	自主防災組織数(平成18年度55)×1箇所を基準
成果指標量	17年度	18年度	
	54	56	
対前年比	-	103.70%	0.00%
到達目標値	55	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価			
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等： 水防法	妥当性評価<A~E> C 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	最近の気象条件の変化により、大雨、高潮による災害の発生の危険性が増していることから、避難路を設置し、また土のう、真さ土を市内各所に配備することは妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C 課題認識	
効率性の評価	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	土のう袋の単価の安い業者から購入するよう経費節減に努めている。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映しやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	土のう、真さ土などの水防用資材を配備することは、浸水被害を減災することができる。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成19年度の状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了
目録値 結果指標量 58 結果指標量 58	説明 災害に備え、土のう、真さ土などの水防用資材を配備。

総合評価	
災害に対する対策は、不可欠であるが、最近の気象条件の変化により様々な災害の発生が予測されている。全ての災害に対応し、準備を行うことは重要であるが、必要最低の防災対策は実施しなければならない。	評価区分<A~E> C

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	県管理河川のハザードマップの作成	平成21年度以降	浸水からの住民の避難判断が可能